

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 SmartEbook.com
 コード番号 2330 URL <http://www.smartebook.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安嶋 幸直

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯田 潔

四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日

TEL 03-5339-5211

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	377	△70.1	△388	—	△372	—	△669	—
22年12月期第1四半期	1,263	△5.0	△245	—	△252	—	△374	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	△302.45	—
22年12月期第1四半期	△168.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	6,249	5,484	87.8	2,499.68
22年12月期	6,993	6,421	91.8	2,889.96

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 5,484百万円 22年12月期 6,421百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	78.00	78.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

連結業績予想につきましては、現時点で合理的な予想値の算定を行うことは困難であり適切な予想の開示ができないと判断したため、記載しておりません。その理由につきましては、3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年12月期1Q 2,222,074株 22年12月期 2,222,074株

② 期末自己株式数 23年12月期1Q 27,804株 22年12月期 0株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年12月期1Q 2,214,237株 22年12月期1Q 2,216,036株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。平成23年12月期の配当予想額につきましては、現時点で業績予想について適切な開示が困難であると判断し記載していないことから、配当につきましても未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間(平成23年1月1日~平成23年3月31日)におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う需要拡大や各種経済対策により企業業績の回復は見られましたが、雇用環境は厳しく、個人消費も伸び悩み、依然として景気の先行き不透明感が続いております。さらには、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業活動や個人消費に深刻な影響が生じ、今後の経済状況の不透明感がさらに強まる結果となりました。

当社グループを取り巻く事業環境と致しましては、スマートフォンに牽引され、携帯端末市場は引き続き市場の拡大が続く見通しです。特に当社が電子書籍の配信先として注力するスマートフォンについては、2010年度における出荷台数は675万台、2012年度には1,925万台と携帯端末の過半数を突破、さらに2015年度末には2,410万台と約3台に1台がスマートフォンにシフトすると予測されています。端末の販売台数増加とともに電子書籍を含むコンテンツ市場も拡大し、2010年度では850億円、2011年度で1,200億円、2015年には2,400億円の規模に達する見込みです。さらに、中国を含むアジア諸国や南米などの新興市場においても、従来型の多機能携帯電話(フィーチャーフォン)に比べ廉価で販売されていることなどを背景にスマートフォンの契約が増加し、海外においてスマートフォン経由でコンテンツ需要の拡大が期待されます。(スマートフォンの市場規模の推移・予測 / 出所・株式会社MM総研、電子書籍の端末市場・コンテンツ市場の規模予測 / 出所・株式会社野村総合研究所)

このような状況のもと、当社グループでは電子書籍のグローバルライセンス獲得によるコンテンツの競争力強化や配信先の多様化を進めてまいりました。さらに海外キャリアへのB2Bビジネスの営業を強化するとともに、当社電子書籍サイト「Mobi-book」を充実させることによりPC・スマートフォンにおけるB2C規模の拡大などに取り組みました。しかしながら、売上高につきましては、海外やスマートフォン市場での短期間での収益拡大に至らず、また、収益規模に見合った固定費の削減にも努めましたが効果が先送りとなり、減収・減益となりました。

一方、今回の震災やそれに続く福島第一原子力発電所の事故の影響及び浜岡原子力発電所の停止等で、関東圏において深刻な夏の電力不足が懸念される中、当社が掲げる中期再成長戦略を実行するためには、早期に安定的な事業の継続を目的とした運営体制の構築とリスク分散が急務であると判断し、本社機能を福岡に移転することといたしました。この移転に伴い発生が見込まれる新宿本社の原状回復費・移設費等の本社移転費用、及び賃貸借やリースの契約解除損、並びに固定資産等の減損損失を当第1四半期において特別損失として計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高377,517千円(前年同期比70.1%減)、営業損失388,119千円(前年同期は営業損失245,999千円)、経常損失372,619千円(前年同期は経常損失252,324千円)、四半期純損失669,698千円(前年同期は四半期純損失374,186千円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、電子書籍に絞った事業体制の中で、海外キャリアへの営業展開や自社フィーチャーフォンサイトの統廃合による運営方法の合理化を図りながら、スマートフォンへの移行に備えた競争価値基盤の拡充に努めました。

この結果、当該事業の売上高は338,985千円(前年同期比64.2%減)、営業損失は244,721千円(前年同期は営業損失227,929千円)となりました。

その他の事業

その他の事業では、モバイルコンテンツのプロモーション代行、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に事業展開いたしました。

この結果、売上高は38,531千円となり、営業損失は23,760千円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べて743,788千円減少し6,249,885千円となりました。主な要因と致しましては、損失計上となったことや配当、自己株式の取得等により、現金及び預金が481,735千円減少したこと、売上の減少に伴い売掛金が217,979千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べて192,954千円増加し764,913千円となりました。主な要因と致しましては、本社機能移転に伴い発生が見込まれる費用を本社移転費用引当金として93,068千円及び契約解除損失引当金134,577千円を計上したこと等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比べて936,743千円減少し5,484,971千円となりました。主な要因と致しましては、四半期純損失の計上669,698千円、資本剰余金の配当173,321千円、自己株式の取得93,723千円等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて481,735千円減少の4,718,347千円となりました。

() 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは 255,740千円(前年同期は666,071千円)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失668,710千円を計上したものの、本社移転費用引当金の増加額93,068千円、契約解除損失引当金の増加額134,577千円、売上債権の減少額217,979千円等があったことによるものであります。

() 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは890千円(前年同期は 52,399千円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出24,622千円があった一方で、貸付金の回収による収入が30,021千円があったこと等によるものであります。

() 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは 238,437千円(前年同期は 108,625千円)となりました。これは自己株式の取得による支出93,723千円及び、配当金の支払額143,693千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想の算定を行うことにつきましては、国内外におけるスマートフォンの本格的な普及やメーカー各社によるe-bookリーダーの市場投入に伴い、当社が経営資源を集中投資するe-book市場の拡大傾向は当面続く見込みであります。

したがって、コンテンツ事業におけるe-booksビジネスを当社を中心に、これに一層注力するための施策として、引き続き国内外の出版社からのライセンス確保と、マルチプラットフォームの開発、それらを有効活用するためのプロモーションシステムの構築など、グローバルな領域での競争力強化に取り組んで参ります。

しかしながら、経済情勢の先行きが不透明な中、電子書籍市場につきましては大手の通信会社や印刷会社が本格的な参入を進めるなど競争の激化は必至と思われれます。また、インターネットの普及を基礎としたPCでの電子書籍利用が促進される一方で、既存のフィーチャーフォンに対し新たなスマートフォンが台頭してきたことにより、さらに利用機会の拡大と多様化が進むものと見込まれます。技術面においては、メーカー等から様々なプラットフォーム・OSが供給されるとともに、通信方式の革新やアプリケーション・ファイルのフォーマットの標準化等への対応が課題となることが想定されます。出版社などの権利元の動向も現在のところ明確になっておりません。

このように当社グループが注力する電子書籍を取巻く事業環境は目まぐるしく変化しており、現時点で合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり適切な予想の開示ができないと判断したため、業績予想につきましては記載しておりません。

なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、税金等調整前四半期純損失は27,550千円増加しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,718,347	5,200,083
売掛金	688,170	906,150
コンテンツ資産	147,773	156,177
その他	336,382	368,853
貸倒引当金	240,689	233,644
流動資産合計	5,649,985	6,397,620
固定資産		
有形固定資産	21,681	25,650
無形固定資産		
のれん	22,616	-
その他	219,526	200,857
無形固定資産合計	242,143	200,857
投資その他の資産		
その他	337,892	371,313
貸倒引当金	1,817	1,768
投資その他の資産合計	336,075	369,545
固定資産合計	599,900	596,053
資産合計	6,249,885	6,993,674
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,550	131,947
引当金	3,810	-
本社移転費用引当金	93,068	-
契約解除損失引当金	134,577	-
その他	317,114	410,482
流動負債合計	707,121	542,429
固定負債		
その他	57,792	29,529
固定負債合計	57,792	29,529
負債合計	764,913	571,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,198,051	3,371,373
利益剰余金	1,692,798	1,023,100
自己株式	93,723	-
株主資本合計	5,553,406	6,490,149
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	68,434	68,434
評価・換算差額等合計	68,434	68,434
純資産合計	5,484,971	6,421,715
負債純資産合計	6,249,885	6,993,674

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,263,768	377,517
売上原価	430,484	191,789
売上総利益	833,283	185,727
販売費及び一般管理費	1,079,283	573,846
営業損失()	245,999	388,119
営業外収益		
受取利息	2,107	2,499
為替差益	-	20,421
金融派生商品収益	7,207	-
その他	1,016	2,157
営業外収益合計	10,331	25,078
営業外費用		
出資金運用損	10,864	-
為替差損	4,278	-
貸倒引当金繰入額	279	49
デリバティブ評価損	-	9,310
その他	1,233	218
営業外費用合計	16,656	9,578
経常損失()	252,324	372,619
特別利益		
貸倒引当金戻入額	9,915	5,610
特別利益合計	9,915	5,610
特別損失		
固定資産除却損	39,350	2,146
投資有価証券評価損	-	3,099
減損損失	-	34,543
本社移転費用	-	127,334
契約解除損	-	134,577
特別損失合計	39,350	301,701
税金等調整前四半期純損失()	281,758	668,710
法人税、住民税及び事業税	951	987
法人税等調整額	91,477	-
法人税等合計	92,428	987
少数株主損益調整前四半期純利益	-	669,698
四半期純損失()	374,186	669,698

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	281,758	668,710
減価償却費	18,235	16,626
減損損失	-	34,543
固定資産除却損	39,350	2,146
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	3,099
貸倒引当金の増減額(は減少)	29,567	7,093
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	-	93,068
契約解除損失引当金の増減額(は減少)	-	134,577
受取利息及び受取配当金	2,107	2,499
売上債権の増減額(は増加)	355,031	217,979
たな卸資産の増減額(は増加)	95,274	8,122
仕入債務の増減額(は減少)	3,451	2,742
未払金の増減額(は減少)	126,649	105,849
前受金の増減額(は減少)	20,680	-
賞与引当金の増減額(は減少)	3,753	3,810
前払費用の増減額(は増加)	236,180	-
預り金の増減額(は減少)	27,709	14,152
その他	2,012	12,253
小計	663,102	255,148
利息及び配当金の受取額	7,420	3,244
法人税等の支払額	4,452	3,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,071	255,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	25,998	24,622
投資有価証券の取得による支出	3,100	-
敷金の差入による支出	124	2,074
差入保証金の差入による支出	-	195
差入保証金の回収による収入	5,630	-
貸付けによる支出	30,314	2,238
貸付金の回収による収入	1,507	30,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,399	890
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	63,786	93,723
配当金の支払額	44,838	143,693
リース債務の返済による支出	-	1,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	108,625	238,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	462	11,552
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	504,584	481,735
現金及び現金同等物の期首残高	4,858,897	5,200,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,363,482	4,718,347

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	コンテンツ 事業 (千円)	マスターライ ツ事業 (千円)	ファンディ ング事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	946,116	158,693	98,441	60,516	1,263,768	-	1,263,768
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	946,116	158,693	98,441	60,516	1,263,768	-	1,263,768
営業利益及び営業損失()	227,929	85,358	60,075	9,181	91,677	154,321	245,999

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	事業内容
コンテンツ事業	モバイルコンテンツの企画・製作・配信、配信許諾、音源売却
マスターライツ事業	DVD、配信許諾、物販事業
ファンディング事業	金融商品の売買
その他の事業	広告事業、請求収納代行業務

3. 事業区分の変更

従来、事業区分は「コンテンツ事業」、「マスターライツ事業」、の2事業区分に分類しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より、「ファンディング事業」、「その他の事業」を追加し4事業区分に変更しております。

なお、事業区分の追加であるため、前第1四半期連結累計期間との比較における影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,240,312	23,455	-	1,263,768	-	1,263,768
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,240,312	23,455	-	1,263,768	-	1,263,768
営業利益及び営業損失()	58,107	33,513	56	91,677	154,321	245,999

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

欧州.....英国

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	北米	計
海外売上高(千円)	23,455	23,455
連結売上高(千円)	-	1,263,768
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.9	1.9

(注)1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米.....米国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「コンテンツ事業」のみを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コンテンツ				
売上高					
外部顧客への売上高	338,985	38,531	377,517	-	377,517
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	338,985	38,531	377,517	-	377,517
セグメント損失()	244,721	23,760	268,481	119,637	388,119

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. セグメント損失の調整額 119,637千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントにおける固定資産の減損損失又はのれん等に関して重要な変動はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末 残高	4,141,876	3,371,373	1,023,100	-	6,490,149
当第1四半期連 結会計期間末ま での変動額					
剰余金の配当	-	173,321	-	-	173,321
四半期純利益(は 損失)	-	-	669,698	-	669,698
自己株式の取得	-	-	-	93,723	93,723
当第1四半期連 結会計期間末ま での変動額合計	-	173,321	669,698	93,723	936,743
当第1四半期連結 会計期間末残高	4,141,876	3,198,051	1,692,798	93,723	5,553,406